



ISSN 0385-0838

第114号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

韓国の総選挙と今後の政局

野副伸一

ウリ党の圧勝

韓国では第十七代国会議員選挙が四月十五日に実施された。今回の総選挙の争点は一ヶ月前の三月十二日に国会を通過した大統領弾劾決議の是非にあった。弾劾決議の不当性を訴える与党ユルリン・ウリ党（開かれた我が党の意、以下ウリ党と略）に対し、正当性を主張する野党ハンナラ党と民主党が厳しく対決した。

今回の総選挙では、議席数が二七三からまた以前の二九九に戻された。二九九の内訳は、地方区が二四三、比例代表が五六である。投票率は六〇・六％で、前回の五七・二％より三・四％高く、十六年ぶりに投票率の低下に歯止めが

掛けられた。選挙結果は次の通りである（表参照）。

第一は、ウリ党の圧勝である。改選前に四九議席（議席数の十七・九％）だったのが一五二議席（議席数の五〇・八％）へと急増し、過半数を一挙に制した。圧勝である。「与小野大」（少数与党）体制から「与大野小」体制への転換により、与野党の勢力図が逆転した。

第二は、ハンナラ党の善戦である。ハンナラ党は改選前の一三七議席（同五〇・一％）から一一一議席（同四〇・四％）へと議席を減らした。大統領選挙での巨額不正献金の発覚、さらに弾劾決議に対する世論の反発で惨敗の予想が強かったが、朴槿恵総裁の登場や鄭東泳ウリ党議長の見解が追い風になり、惨敗を免れた。

目次

- 韓国の総選挙と今後の政局 …… 野副伸一 …… (1)
- 台湾は台湾の道を行く―総統選挙に示された民意― …… 浅野和生 …… (4)
- 「国際中堅企業」の登場(1) …… 西澤正樹 …… (6)
- 治水景観にみる北ベトナムの特殊性 …… 春山成子 …… (8)
- 『アジアの窓』香港・先送りされた完全普選の実施 …… 小林熙直 …… (12)
- アジア研究所だより …… (12)

第三は、民主党の惨敗である。改選前に六一議席だったのが、九議席に減少した。民主党はもともと金大中政権時の与党で、盧武鉉政権を誕生させた党であった。しかし金大中派と盧武鉉派の対立が解消されず、盧武鉉派が出て行くという経緯があった。民主党は惨敗により、空中分解するものと見られる。

第四は、民主労働党の躍進である。社会主義的綱領と親北朝鮮的性向を持つ同党が今回の総選挙でどの程度議席を獲得できるかは注目の的であった。その民労党が一举に一〇議席も獲得した。民労党の存在は今後の政局に大きなインパクトを与えそうである。

政党別議席分布

(単位：人)

	改選前	改選後
定数	273	299
ウリ党	49 (17.9)	152 (50.8)
ハンナラ党	137 (50.1)	121 (40.4)
民主党	61 (22.3)	9 (3.0)
民主労働党	0 (0)	10 (3.3)
自民連	10 (3.6)	4 (1.3)
諸派・無所属	14 (5.1)	3 (1.0)
欠員	2 (0.7)	-

(注) カッコ内は定数に対する比率%

総選挙の特徴

今回の総選挙には、幾つの特徴がある。第一に、急激な世代交代である。四年おきの総選挙に世代交代はつきものであるが、今回の世代交代は急激と言うしかない。当選者中、新人が一八七人で、全体の六二・五%を占めている。現役議員の再当選比率は二九・四%で、前々回の総選挙の四四・三%、議席数を削減した前回の総選挙の五二・〇%を大きく下回っている。また年代別に見ると、三〇代と四〇代の当選者が合わせて五三・一%を占め、前回の三二・五%を大きく凌駕している。

第二に、地域対立が相変わらず鮮明であったことである。今回の選挙ではウリ党が首都圏(ソウル、京畿道)で六〇議席中四一議席、中

部圏(大田、忠清南
北道)で二四議席中
一九議席、湖南地方
(光州、全羅南北
道) + 濟州島で三四
議席中二九議席を獲
得した。ウリ党が民
主党や自民連の金城
湯池である湖南地方
と中部圏を席巻した
ので韓国を東西に分
けると、ウリ党は西
側で圧勝したことに
なる。

他方、ハンナラ党
は嶺南地方(釜山、大邱、蔚山、慶尚南
北道)では六八議席中六〇議席、江原道では八議席中
六議席を獲得し、東側で圧勝している。盧武鉉
大統領が慶尚南道の金海出身であるため、韓国
政治の特徴である地域対立は薄められているの
ではないかと思われていたが、今回の総選挙結
果を見る限り、地域対立は健在であった。

第三に、女性の進出である。前回の選挙で一
五人いた女性議員が、今回は三九人(議席数の
一三・〇%)と倍以上に増えた。これは各党と
も女性票を獲得するため比例代表名簿に女性を
半分入れたからでもある。

吹き荒れた「弾劾逆風」

ウリ党が何故圧勝できたのであろうか。理由

の第一に、「弾劾逆風」が挙げられよう。三月
十二日の野党による盧武鉉大統領の弾劾決議が
国民を怒らせ、弾劾決議に反対したウリ党に有
利に作用したのである。

野党ハンナラ党と民主党はこのままでは党勢
がジリ貧になるしかないと判断から、三月九
日に大統領弾劾決議案を国会に上程した。しか
し可決の見通しは流動的であった。世論調査で
国民の六〇%が弾劾決議に反対していた。それ
は国民が弾劾決議による政治の混乱と空白を恐
れたからである。このことは野党の若手議員を
慎重にさせていた。そのため、弾劾決議案上程
に賛同した野党議員数は一五二に止まり、可決
に必要な数一八一には二九不足していた。その
結果、弾劾決議案の帰趨は十一日に行なわれる
盧武鉉大統領の特別記者会見で、どういふ演説
が行なわれるかにかかった。

盧武鉉大統領の記者会見での発言は強硬なも
のであった。「総選挙の結果を尊重し、政治決
断をする」とし、野党の主張には同意も謝罪も
しなかった。記者会見の内容は、弾劾に慎重
だった若手議員を賛成に回らせるものであつ
た。翌十二日、国会議長席を占拠していたウリ
党議員を強制排除する中で行なわれた投票で
は、総投票数一九五票中賛成が一九三票、反対
が二票で、弾劾決議案が可決された。

しかし、野党による弾劾決議の強行は、政治
の流れを大きく変えた。弾劾決議に反対する世
論は七〇%にも達し、与党ウリ党の支持率は大
きく上昇した。弾劾案が上程された九日に二
六・七%であったウリ党の支持率は、弾劾決議

案が国会を通過した十二日には三二・四%に、さらに十七日には四六・八%にまで上昇した。逆にハンナラ党の支持率は十七日には十五・八%にまで低下した。「弾劾逆風」が野党陣営に吹き荒れたのである。この時点で、ハンナラ党と民主党の惨敗が予想されたのである。

第二に、テレビ、ラジオの偏った報道である。盧武鉉政権がKBSやMBCといったテレビ局の人事を握っているため、弾劾決議が「国会によるクーデター」であるとか、「議会制民主主義の破壊」であるかのごとき弾劾批判報道が繰り返され、与党に有利な雰囲気造成されたことも見逃せない。野党側は当然テレビ局に強い抗議を申し入れている。

偏った報道と関連して、国民の間に盧武鉉大統領が「可哀想だ」といった「判官びいき」に似た感情が流れたことも指摘しておく必要がある。

以上、ウリ党の圧勝の理由を述べてきたが、注目すべき点の一つある。それはウリ党とハンナラ党の得票率には獲得議席数の差が与えるような差はないということである。政党別得票率を見ると、ウリ党が三八・三%、ハンナラ党が三五・八%と、わずかに二・五%の差でしかない。小選挙区制という制度がウリ党の圧勝をもたらした陰の理由とも言えよう。

今後の展開

ウリ党の圧勝が今後の韓国政局にどのような影響を与えていくであろうか。幾つかの点が指摘できよう。

第一は、盧武鉉大統領の復帰である。前述のように、ウリ党は少数与党を脱皮して一挙に過半数を制した。これにより政局は一応安定化の方向に向かう。憲法裁判所は五月中旬、総選挙での結果を受け、国会の大統領弾劾決議を棄却するものと見られる。その結果、現在職務停止状態にある盧武鉉大統領の政界復帰が実現され、カムバックする盧大統領は、より強い権力基盤の上で政治を行なえるようになる。

とは言え、政局が安定するかどうかについては不安材料が二つある。ひとつは、今後検察による不正選挙捜査の進展により、ウリ党から逮捕者が出る可能性がある。そうなると、ウリ党は過半数を切る可能性がある。しかし政権党であるウリ党は惨敗した民主党議員等の吸収、場合によっては民労党との連携で過半数を維持して行けるものと思われる。

もう一つは、盧武鉉政権が本来主張していた財閥改革等急進路線を推進する場合である。この場合には政局がギクシャクして行こう。

第二は、政治の座標軸のさらなる左への傾斜である。盧武鉉政権の誕生は、韓国における思想対決で左派が勝利したことを示しているが、今回の「弾劾逆風」とウリ党の勝利は、韓国政治における「左向け左」現象をさらに際立たせるものと言える。その象徴が民主労働党の国会進出であろう。さらに反体制運動で逮捕されたことのある者が当選者の五人に一人（ウリ党では四人に一人）という状況は注目される。

第三は、第二と関連するが、経済政策の左へ

のぶれが強まることで、経済への影響が心配されることである。総選挙後、ウリ党と民労党との間で政策連合の可能性が指摘されている。不動産投機抑制のための「土地公概念」の導入、日雇い労働者等の正規職化など、両党の主張に共通性があるからである。今後両党が政策連合が拡大していく場合、企業家や外国人投資家の不安は強まっていくものと思われる。

第四は、韓国政治への北朝鮮の影響が一段と強まったことである。朝鮮労働党の党機関紙『労働新聞』は四月十九日「論評」を発表し、『労働新聞』は四月十九日「論評」を発表し、ウリ党の勝利を高く評価した。今回の総選挙と関連し注目されるのは、北朝鮮の対南工作機関である韓国民族民主戦線（韓民戦）が二〇〇三年十一月十五日に出した「二〇〇四年総選挙闘争指針」（雑誌『正論』二〇〇四年四月号参照）である。この「闘争指針」は、今回の総選挙を「南北共同宣言支持、民主改革勢力」対「米国と事大守旧勢力」との熾烈な角逐戦と規定し、反ハンナラ党戦線の構築、民労党の国会進出を闘争指針の核心として打ち出していた。

第五は、ハンナラ党の再生が可能かどうかである。左に大きく傾いた韓国の政治状況をこのまま放置するならば、「北朝鮮による南北統一」も今後現実味を帯びてこよう。その流れを唯一押し止められるのは、ハンナラ党しかない。新しいリーダーの下でハンナラ党が清新で、保守理念で再武装した党に脱皮できるか否かに、韓国の将来はかかっていると見える。

（のぞえしんいち・アジア研究所教授）